

# 平成28年度当初予算について



平成28年3月  
大 阪 市

【3月29日修正議決】

# 目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算	4頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	8頁
(3)一般会計目的別歳出予算	12頁
(4)一般会計収支の状況	14頁
4. 市税予算の内訳	15頁
5. 使用料・手数料の改定等	16頁
(参考①)一般会計当初予算規模等の推移	19頁
(参考②)消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について	20頁

## コラム

① 特別会計の廃止について	5頁
② 一般会計予算科目の整理・統合等について	6頁

# 1. 予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長が見込めない中、多様化する市民ニーズに速やかに応えていくためには、安定した財政基盤を構築していく必要がある。

そこで、予算の編成にあたっては、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実に積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることとしている。

こうした考え方のもと、「市民サービスの拡充」と「大阪の改革と成長」という方向性を基本に、幼児教育費の無償化をはじめとした子育て・教育環境の充実や、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等の向上、各区による特色ある施策の展開を推進していく。

あわせて、「大阪の成長戦略」の実行や、うめきた 2 期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策、観光産業など成長産業の育成を、府・市一体で展開していく。

一方、サービス向上や事務処理の効率化、経費の削減や収入の確保など質の高い行財政運営や、官民の最適な役割分担のもと官民連携を推進するなど、新たな価値を生み出す市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡っての更なる自律的な改革を行うことにより、行財政改革を強力に推進していく。

これらの取組みにより、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす。

## 2. 予算のポイント

### 歳出規模

○一般会計	1兆6,509億円	（〔27〕 1兆7,266億円）	
	【 △0.5%	△84億円】	（〔27〕2.7%〔26〕0.7%〔25〕0.3%〔24〕△3.2%〔23〕1.8%）
伸び率	△4.4%	△757億円	（cf.地方財政計画 0.6%、国予算 0.4%）
・うち義務的な経費※	1兆239億円	（〔27〕 9,726億円）	※人件費、扶助費、公債費の合計額
	【 △0.1%	△15億円】	（〔27〕1.8%〔26〕△1.6%〔25〕0.9%〔24〕△0.7%〔23〕2.9%）
伸び率	5.3%	+513億円	
・うち投資的経費	1,305億円	（〔27〕 1,372億円）	
	【 2.8%	+35億円】	（〔27〕18.9%〔26〕11.8%〔25〕2.6%〔24〕△5.3%〔23〕2.0%）
伸び率	△4.9%	△67億円	
○予算総額	3兆6,973億円	（〔27〕 3兆9,958億円）	
	【 △2.5%	△930億円】	（〔27〕△1.5%〔26〕7.6%〔25〕△1.6%〔24〕△2.6%〔23〕2.1%）
伸び率	△7.5%	△2,985億円	

特別会計の廃止（土地先行取得事業会計△1,174億円、市街地再開発事業会計△207億円）、一般会計（△4.4%、△757億円）、公債費会計（△7.3%、△675億円）の減などにより2年連続の減

注) 上段【 】書きは、市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴う影響を除いた実質的な計数との比較を記載している

**市税計上額** 6,481億円（〔27〕 6,398億円） **伸び率** 1.3% **+83億円**（〔27〕△0.5%）

家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増や、税制改正による減があるものの、企業収益の増に伴う法人市民税の増などにより2年ぶりの増

（主な税目の状況）			伸び率	増減額
・ 市民税	2,583億円	（〔27〕 2,555億円）	1.1%	+28億円
うち個人	1,426億円	（〔27〕 1,422億円）	0.3%	+4億円
うち法人	1,157億円	（〔27〕 1,133億円）	2.1%	+24億円
・ 固定資産税 都市計画税	3,309億円	（〔27〕 3,270億円）	1.2%	+39億円

<b>市債発行額</b>	1,245億円 ([27] 1,324億円)	伸び率 $\Delta 6.0\%$	$\Delta 79$ 億円	(cf.地方財政計画 $\Delta 6.7\%$ )
・臨時財政対策債	578億円 ([27]617億円)	伸び率 $\Delta 6.3\%$	$\Delta 39$ 億円	
・除く臨時財政対策債	667億円 ([27]707億円)	伸び率 $\Delta 5.7\%$	$\Delta 40$ 億円	

<b>市債残高</b>	全会計	4兆3,831億円	(27年度末見込 4兆5,190億円)	増減額	$\Delta 1,359$ 億円
	一般会計	3兆232億円	(27年度末見込 3兆1,125億円)	増減額	$\Delta 893$ 億円
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">           一般会計:除く臨時財政対策債ベース            2兆2,653億円 (27年度末見込 2兆3,901億円) 増減額 <math>\Delta 1,248</math>億円         </div>				

★全会計ベースは12年連続して対前年度比較で減

★一般会計ベースは、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと  
12年連続して対前年度比較で減

注)27年度末見込(一般会計分)は、実質的な比較を行うため、市街地再開発事業会計及び  
土地先行取得事業会計の廃止にあわせて計数整理した数値を記載している

<b>基金残高</b>	一般会計	1,854億円	(27年度末見込 2,033億円)	増減額	$\Delta 179$ 億円
	うち財政調整基金	1,573億円	(27年度末見込 1,683億円)	増減額	$\Delta 110$ 億円

**通常収支の状況**  $\Delta 153$ 億円の不足 ([27]  $\Delta 267$ 億円の不足)

通常収支不足については、つなぎの措置として限定的に補てん財源を活用

(不用地等売却代 90億円 ([27]196億円)、財政調整基金63億円 ([27]71億円))

★通常収支・・・不用地等売却代や財政調整基金といった補てん財源を除いた収支

### 3. 予算の概要

#### (1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	28 年 度 当 初	27 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,650,910	1,726,621 (1,659,317)	△ 75,711 (△8,407)	△ 4.4 (△0.5)
特 別 会 計	2,046,404	2,269,131 (2,130,949)	△ 222,727 (△84,545)	△ 9.8 (△4.0)
食 肉 市 場 事 業	2,091	2,122	△ 31	△ 1.5
駐 車 場 事 業	2,730	2,741	△ 11	△ 0.4
母子父子寡婦福祉貸付資金	326	337	△ 11	△ 3.0
国民健康保険事業	373,248	388,876	△ 15,628	△ 4.0
心身障害者扶養共済事業	504	509	△ 5	△ 0.9
介護保険事業	241,846	234,688	7,158	3.0
後期高齢者医療事業	28,292	29,292	△ 1,000	△ 3.4
(市街地再開発事業)	-	20,737 (-)	△ 20,737 (-)	皆減 (-)
(土地先行取得事業)	-	117,445 (-)	△ 117,445 (-)	皆減 (-)
小 計	649,037	796,747 (658,565)	△ 147,710 (△9,528)	△ 18.5 (△1.4)
中央卸売市場事業	14,772	15,263	△ 491	△ 3.2
港 営 事 業	24,638	30,534	△ 5,896	△ 19.3
下 水 道 事 業	160,656	158,406	2,250	1.4
小 計	200,066	204,203	△ 4,137	△ 2.0
自動車運送事業	18,225	16,427	1,798	10.9
高速鉄道事業	232,062	230,448	1,614	0.7
水 道 事 業	93,000	99,977	△ 6,977	△ 7.0
工業用水道事業	2,544	2,385	159	6.7
小 計	345,831	349,237	△ 3,406	△ 1.0
公 債 費	851,470	918,944	△ 67,474	△ 7.3
合 計	3,697,314	3,995,752 (3,790,266)	△ 298,438 (△92,952)	△ 7.5 (△2.5)
純 計	2,710,488	2,740,620 (2,728,403)	△ 30,132 (△17,915)	△ 1.1 (△0.7)

※ 市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計は、平成27年度末で廃止

※ ( ) 書きは、市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴う影響を除いた実質的な計数を記載している

## 特別会計の廃止について

### 市街地再開発事業会計

- ・市街地再開発事業会計は、昭和40年に設置された都市施設整備事業会計を前身としており、昭和45年に現在の名称に変更されました。
- ・昭和51年度から実施してきた阿倍野再開発事業については、天王寺・阿倍野エリアの南西地域を対象に、道路・公園等の公共施設と再開発ビルを総合的に整備してきたところですが、再開発ビルについては平成24年度に既に整備が完了しており、残る道路整備についても平成27年度に全ての工事に着手したことから、事業完了の目途がついたと考え、平成27年度末に同会計を廃止し、残る事業については一般会計で実施することとします。
- ・なお、多額にのぼる債務の償還状況等については、積極的な情報公開に努めてまいります。

### 土地先行取得事業会計

- ・土地先行取得事業会計は、地価の高騰期における公共事業の円滑な遂行や事業費の圧縮等を目的に昭和41年に設置（前身は都市開発資金会計で、昭和45年に名称変更）され、これまで国庫補助金等の財源の計画的確保や民有地取得にかかる補償費の負担軽減など一定のメリットを享受してきました。
  - ・しかし、長期に渡って地価が下落局面である現在では、こうしたメリットが期待できないため、近年では先行取得をほとんど実施しておらず、単に過去に発行した市債を償還するために、一般会計との間で繰入・繰出の繰り返しが続いてきました。
  - ・こうした状況を総合的に勘案し、土地先行取得事業会計はその役割を終えたものと考え、事業化の際に国庫補助金等の財源の確保が見込まれる一部の用地を不動産運用基金に移したうえで、平成27年度末に同会計を廃止し、残る用地・市債については一般会計で管理することとします。
  - ・なお、今後は不動産運用基金において、国庫補助金等の確保が見込まれる事業に限定し、用地の先行取得を実施します。
- なお、これまでも2つの会計が市債を償還する際、財源不足が生じた場合、実質的に一般会計が負担してきたため、今回の廃止によっても財政負担が増加することはありません。

# 各会計歳出予算の概要説明

## 【一般会計】

市街地再開発事業会計・土地先行取得事業会計の廃止に伴い、前年度に比べ△75,711百万円の減となっているが、会計廃止による影響を除いた実質的な比較では、前年度に比べ△8,407百万円の減となっており、これは、子どものための教育・保育給付費の増などによる扶助費の増や、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業の増などによる投資的経費の増などがあるものの、退職手当の減など人件費の減や、水道事業会計からの借入金の返還の減などにより特別会計繰出金等が減となっていることによるものである。

なお、これまで一般会計の歳入・歳出を「第1部」「第2部」に区分してきたが、平成28年度予算より整理・統合することとした。（詳細は「コラム②」参照）

### コラム②

#### 一般会計予算科目の整理・統合等について

・本市の予算科目は、事務事業の性質を明確にするという趣旨のもとに、昭和25年度予算より、歳入・歳出ごとに経常的なものを「第1部」、投資的・臨時的なものを「第2部」として、独自に区分を行ってきました。

・しかし、二部構成となっていることで、他都市との比較が容易でないことや、複数科目にまたがる予算計上がある場合に総事業費がわかりにくくなっていること、また、科目を細分化することで不用額が多額となる一因にもなっていました。

・そこで平成28年度予算より「第1部」「第2部」といった区分を廃止し、国の標準的な科目に近づけ、科目の整理・統合を行うとともに、他都市の状況等も踏まえ、人件費の項間流用の規定を設けることとしました。

(科目改正のイメージ)

27年度		28年度
(1部)	(2部)	
1 (款) 議会費	1 (款) 総務事業費	1 (款) 議会費
2 (款) 総務費	2 (款) 福祉事業費	2 (款) 総務費
3 (款) 福祉費	3 (款) 健康事業費	3 (款) 福祉費
.	.	.
.	.	.
16 (款) 諸支出金	14 (款) 特別会計繰出金	16 (款) 諸支出金
17 (款) 予備費	15 (款) 諸支出金	17 (款) 予備費
(1部) 17款	(2部) 15款	(計) 計17款

## 【特別会計】

### 〔政令等特別会計〕

#### ○食肉市場事業会計

施設整備費の減などにより、前年度に比べ△31百万円の減となっている。

#### ○駐車場事業会計

元金償還等の減による公債費の減や管理費の減により、前年度に比べ△11百万円の減となっている。

#### ○母子父子寡婦福祉貸付資金会計

父子福祉貸付金の減などにより、前年度に比べ△11百万円の減となっている。

#### ○国民健康保険事業会計

高齢化の進展や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加しているものの、被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、前年度に比べ△15,628百万円の減となっている。



○心身障害者扶養共済事業会計

加入者の減に伴う納付金の減などにより、前年度に比べ△5百万円の減となっている。

○介護保険事業会計

介護サービス利用者の増による保険給付費の増などにより、前年度に比べ7,158百万円の増となっている。

○後期高齢者医療事業会計

本市の保険料総額の減少に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の減などにより、前年度に比べ△1,000百万円の減となっている。

**〔準公営企業会計〕**

○中央卸売市場事業会計

本場施設整備事業にかかる建設改良費等の増があるものの、企業債償還金の減などにより、前年度に比べ△491百万円の減となっている。

○港営事業会計

企業債償還金等の増があるものの、土地売却原価の減などにより、前年度に比べ△5,896百万円の減となっている。

○下水道事業会計

企業債償還金等の減があるものの、管渠整備にかかる建設改良費の増や、経営形態の見直しに伴う職員の転籍にかかる退職給付費の増などにより、前年度に比べ2,250百万円の増となっている。

**〔公営企業会計〕**

○自動車運送事業会計

動力費等の減があるものの、企業債償還金の増や車両機器更新による建設改良費の増などにより、前年度に比べ1,798百万円の増となっている。

○高速鉄道事業会計

減価償却費や企業債利息等の減があるものの、企業債償還金の増などにより、前年度に比べ1,614百万円の増となっている。

○水道事業会計

企業債償還金や事業所統合・再編整備終了による建設改良費の減などにより、前年度に比べ△6,977百万円の減となっている。

○工業用水道事業会計

配水管整備などの建設改良費等の減があるものの、廃棄物処理にかかる委託料の増などにより、前年度に比べ159百万円の増となっている。

**〔公債費会計〕**

公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である。

28年度は、元金償還の減などにより、前年度に比べ△67,474百万円の減となっている。

## (2) 一般会計歳入歳出予算内訳

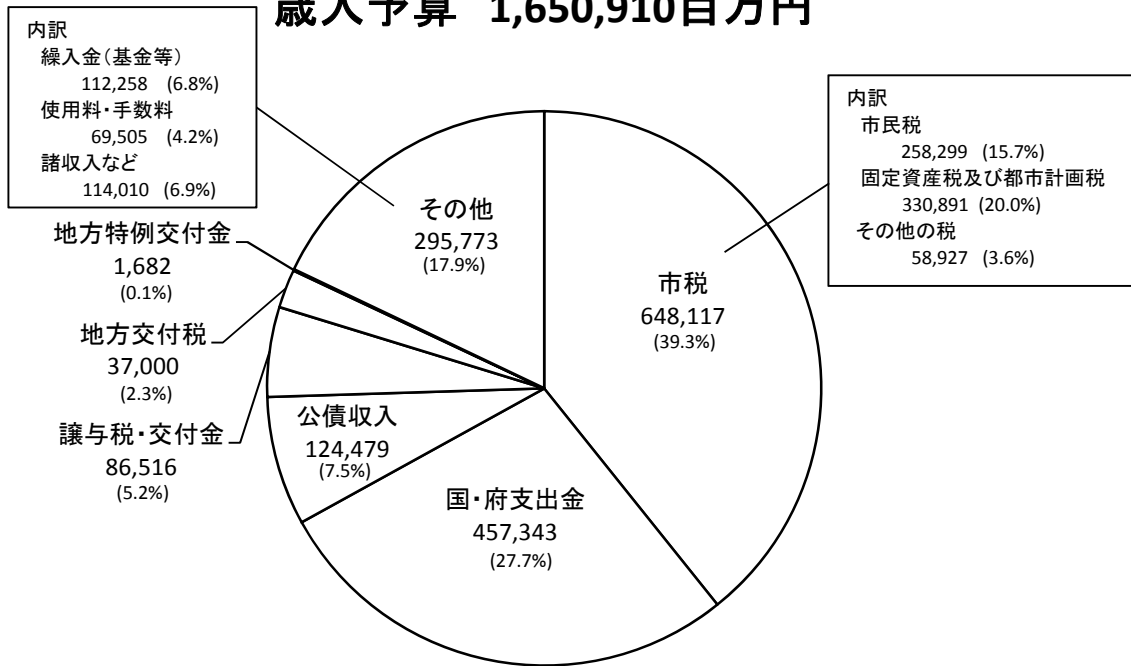
(単位：百万円、%)

区 分	28年度当初	27年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳入)				
市 税	648,117	639,756	8,361	1.3
地方特例交付金	1,682	1,799	△ 117	△ 6.5
地方交付税	37,000	39,000	△ 2,000	△ 5.1
譲与税・交付金	86,516	84,246	2,270	2.7
国・府支出金	457,343	439,250 (439,560)	18,093 (17,783)	4.1 (4.0)
公債収入	124,479	132,409 (133,849)	△ 7,930 (△ 9,370)	△ 6.0 (△ 7.0)
うち 臨時財政対策債	57,800	61,700	△ 3,900	△ 6.3
除く 臨時財政対策債	66,679	70,709 (72,149)	△ 4,030 (△ 5,470)	△ 5.7 (△ 7.6)
その他の	295,773	390,161 (321,107)	△ 94,388 (△ 25,334)	△ 24.2 (△ 7.9)
合 計	1,650,910	1,726,621 (1,659,317)	△ 75,711 (△ 8,407)	△ 4.4 (△ 0.5)
(歳出)				
人件費	196,079	205,020	△ 8,941	△ 4.4
扶助費	538,555	531,403	7,152	1.3
公債費	289,312	236,129 (288,986)	53,183 (326)	22.5 (0.1)
行政施策経費	301,962	302,828 (303,985)	△ 866 (△ 2,023)	△ 0.3 (△ 0.7)
投資的経費	130,545	137,215 (126,990)	△ 6,670 (3,555)	△ 4.9 (2.8)
特別会計繰出金等	194,457	314,026 (202,933)	△ 119,569 (△ 8,476)	△ 38.1 (△ 4.2)
合 計	1,650,910	1,726,621 (1,659,317)	△ 75,711 (△ 8,407)	△ 4.4 (△ 0.5)

※ ( ) 書きは、市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴う影響を除いた実質的な計数を記載している

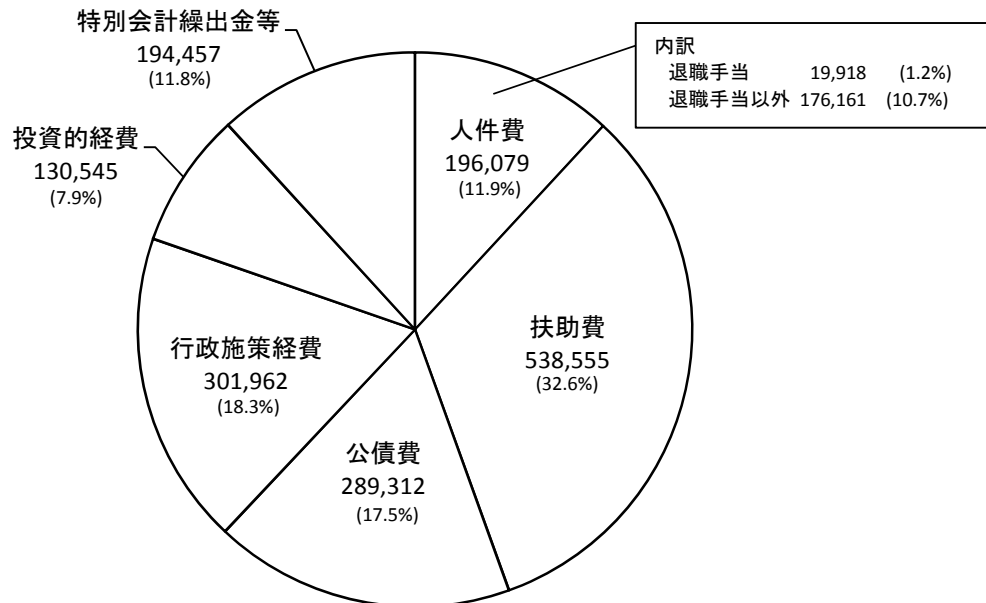
単位: 百万円(構成比%)

## 歳入予算 1,650,910百万円



## 歳出予算 1,650,910百万円

単位: 百万円(構成比%)



## 一般会計歳入歳出予算内訳の説明

### 【歳入】

#### (市税)

家屋の新築増などによる固定資産税・都市計画税の増や、税制改正による減があるものの、企業収益の増に伴う法人市民税の増が見込まれることなどにより、前年度に比べ8,361百万円増の648,117百万円を計上した。

#### (地方特例交付金)

住宅ローン控除の適用対象の減が見込まれることなどから、前年度に比べ△117百万円減の1,682百万円を計上した。

#### (地方交付税)

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入等の状況などを勘案して、37,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債(57,800百万円)を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ△5,900百万円減の94,800百万円を計上した。

#### (譲与税・交付金)

地方消費税率引上げの平年度化等に伴う地方消費税交付金の増が見込まれることなどから、前年度に比べ2,270百万円増の86,516百万円を計上した。

#### (国・府支出金)

国庫支出金において、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金の増などにより、前年度に比べ17,066百万円増の386,751百万円を計上した。

府支出金においては、子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度に比べ1,027百万円増の70,592百万円を計上した。

#### (公債収入)

阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業や小学校の普通教室への空調機設置に係る増があるものの、臨時財政対策債の減や吊り天井脱落対策に係る減などにより、前年度に比べ△7,930百万円減の124,479百万円を計上した。

#### (その他の収入)

通常収支不足への対応として、補てん財源を15,327百万円(不用地等売却代9,009百万円及び財政調整基金6,318百万円)計上している。

土地先行取得事業会計の廃止に伴う特別会計繰入金の減などにより、前年度に比べ△94,388百万円減となっているが、会計廃止に伴う影響を除いた実質的な比較では、中小企業融資基金繰入金の減などにより、前年度に比べ△25,334百万円の減となっている。

## 【歳出】

### (人件費)

退職手当の減のほか、職員数の削減や給与改定（改定率 $\Delta 2.43\%$ ）による減などにより、前年度に比べ $\Delta 8,941$ 百万円減の $196,079$ 百万円を計上した。

### (扶助費)

生活保護費の減があるものの、保育所の入所児童数の増等に伴う教育・保育給付費の増や受給者数の増等に伴う障がい者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ $7,152$ 百万円増の $538,555$ 百万円を計上した。

なお、生活保護費については、高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増があるものの、被保護世帯数の減のほか、医療機関への適正受診支援や就労自立支援の強化等、適正実施の取り組みによる効果などにより、前年度に比べ $\Delta 1,064$ 百万円減の $288,221$ 百万円を計上しており、4年連続の減と見込んでいる。

### (公債費)

市街地再開発事業会計・土地先行取得事業会計の廃止に伴う公債費を一般会計に計上したことから、前年度に比べ $53,183$ 百万円増の $289,312$ 百万円を計上した。なお、会計廃止に伴う影響を除いた実質的な比較では、元金償還金の増により、前年度に比べ $326$ 百万円の増となっている。

### (行政施策経費)

年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費の増があるものの、中小企業融資基金繰出金の減や弁天町駅前開発土地信託事業に係る不動産管理委託経費等の減などにより、前年度に比べ $\Delta 866$ 百万円減の $301,962$ 百万円を計上した。

### (投資的経費)

土地先行取得事業会計の廃止などにより、前年度に比べ $\Delta 6,670$ 百万円減の $130,545$ 百万円を計上した。なお、会計廃止に伴う影響を除いた実質的な比較では、吊り天井脱落対策の減があるものの、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業の増や小学校の普通教室への空調機設置に係る増などにより、前年度に比べ $3,555$ 百万円の増となっている。

### (特別会計繰出金等)

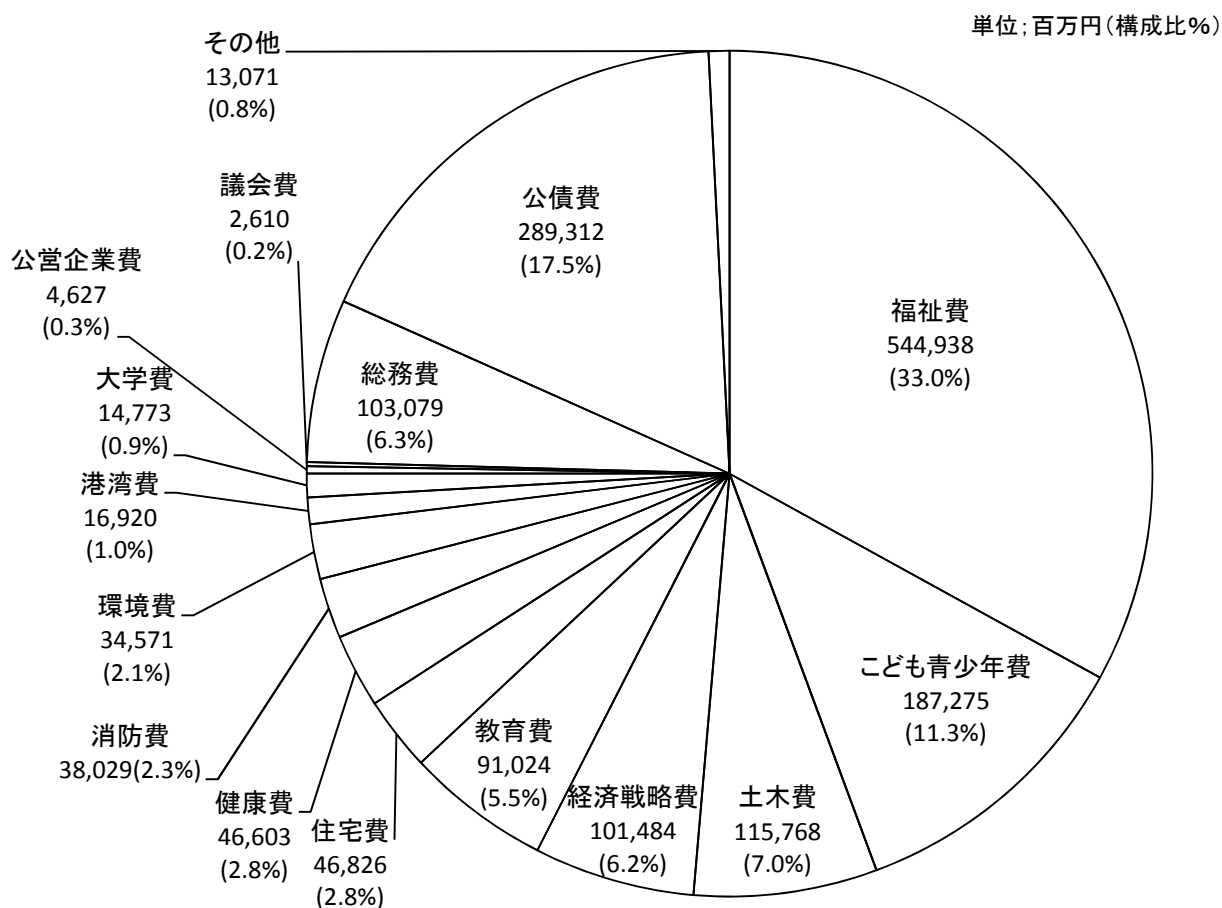
市街地再開発事業会計・土地先行取得事業会計の廃止などにより、前年度に比べ $\Delta 119,569$ 百万円減の $194,457$ 百万円を計上した。なお、会計廃止に伴う影響を除いた実質的な比較では、水道事業会計からの借入金の返還の減などにより、前年度に比べ $\Delta 8,476$ 百万円の減となっている。

### (3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分 (※)	28 年度 当初	構 成 比	27 年度 当初	構 成 比
議 会 費	2,610	0.2	2,771	0.1
総 務 費	103,079	6.3	115,311	6.7
福 祉 費	544,938	33.0	535,412	31.0
健 康 費	46,603	2.8	46,320	2.7
こ ども 青 少 年 費	187,275	11.3	181,355	10.5
環 境 費	34,571	2.1	36,020	2.1
経 済 戦 略 費	101,484	6.2	107,098	6.2
土 木 費	115,768	7.0	125,874	7.3
港 湾 費	16,920	1.0	17,777	1.0
住 宅 費	46,826	2.8	54,885	3.2
消 防 費	38,029	2.3	38,671	2.2
教 育 費	91,024	5.5	94,708	5.5
大 学 費	14,773	0.9	13,891	0.8
公 債 費	289,312	17.5	236,129	13.7
公 営 企 業 費	4,627	0.3	4,996	0.3
そ の 他	13,071	0.8	115,403	6.7
合 計	1,650,910	100.0	1,726,621	100.0

※ 予算科目の整理・統合に伴い再編成した区分としている



# 一般会計目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増 減 額 (増減率)			物件費等の主な増減事項
		人 件 費	物 件 費 等	
議 会 費	△161 (△5.8)	△139	△22	
総 務 費	△12,232 (△10.6)	△3,979	△8,253	城東区役所庁舎建替・ 城東区民センター建設事業 △3,980 オーク200不動産管理委託等 △3,065 国勢調査費 △1,447 など
福 祉 費	9,526 (1.8)	△211	9,737	年金生活者等支援臨時福祉給付金 支給事業 +11,421 障がい者自立支援給付費 +2,109 臨時福祉給付金支給事業 △2,537 など
健 康 費	283 (0.6)	△192	475	(地独)大阪市民病院機構貸付金 +813 (地独)大阪市民病院機構運営費交付金 △238 など
こ ども 青 少 年 費	5,920 (3.3)	△342	6,262	子どものための教育・保育給付費 +3,856 私立幼稚園就園奨励費補助事業 +869 民間保育所等整備事業 +855 など
環 境 費	△1,449 (△4.0)	△817	△632	大阪市・八尾市・松原市 環境施設組合分担金 △2,024 PCB廃棄物の適正処理の推進 +1,396 など
経 済 戦 略 費 ※1	△5,614 (△5.2)	△102	△5,512	中小企業融資基金繰出金 △4,105 信用保証協会代位弁済補助 △557 など
土 木 費 ※2	△10,106 (△8.0)	△761	△9,345	市街地再開発事業会計繰出金 △18,150 阪急電鉄京都線・千里線 連続立体交差事業 +6,247 など
港 湾 費	△857 (△4.8)	△140	△717	阪神国際港湾(株)及び 大阪港埠頭(株)貸付金 △1,564 防潮堤の耐震対策事業 +709 天保山岸壁機能等整備 +253 など
住 宅 費	△8,059 (△14.7)	△20	△8,039	公営住宅建設事業 △7,938 住宅地区改良事業 △936 市内府営住宅移管に伴う 起債償還負担金 +980 など
消 防 費	△642 (△1.7)	△919	277	消防自動車等整備 +623 ヘリコプターテレビ電送システム更新 +494 福島消防署の建替 △708 など
教 育 費	△3,684 (△3.9)	△1,301	△2,383	屋内運動場等の天井等落下防止対策 △4,512 校舎等耐震補強整備 △714 小学校の普通教室への空調機設置 +3,674 など
大 学 費	882 (6.3)	△18	900	大阪市立大学理系学舎整備事業 +539 大阪市立大学運営費交付金 +509 など
公 債 費	53,183 (22.5)		53,183	元金 +53,220 利子 +87 雑費 △124
公 営 企 業 費	△369 (△7.4)		△369	高速鉄道事業会計繰出金 △298 など
そ の 他 ※3	△102,332 (△88.7)		△102,332	土地先行取得事業会計繰出金 △92,942 水道事業会計からの借入金への返還 △8,000 など
合 計	△75,711 (△4.4)	△8,941	△66,770	

※主な事業

- ※1…観光、産業経済、文化・スポーツ振興、大学支援等に関する事業
- ※2…道路、橋梁、河川及び公園の管理・整備、区画整理等に関する事業
- ※3…過年度支出(市税の還付金等)、蓄積基金への積立など

#### (4) 一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	28年度当初	27年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,635,583	1,699,910	△ 64,327	△ 3.8
税 等	830,172	825,498	4,674	0.6
市 税	648,117	639,756	8,361	1.3
地 方 特 例 交 付 金	1,682	1,799	△ 117	△ 6.5
地 方 交 付 税	37,000	39,000	△ 2,000	△ 5.1
臨 時 財 政 対 策 債	57,800	61,700	△ 3,900	△ 6.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	85,573	83,243	2,330	2.8
特 定 財 源	805,411	874,412	△ 69,001	△ 7.9
譲 与 税 ・ 交 付 金	943	1,003	△ 60	△ 6.0
公 債 収 入	66,679	70,709	△ 4,030	△ 5.7
そ の 他	737,789	802,700	△ 64,911	△ 8.1

歳 出 ②	1,650,910	1,726,621	△ 75,711	△ 4.4
人 件 費	196,079	205,020	△ 8,941	△ 4.4
扶 助 費	538,555	531,403	7,152	1.3
公 債 費	289,312	236,129	53,183	22.5
行 政 施 策 経 費	301,962	302,828	△ 866	△ 0.3
投 資 的 経 費	130,545	137,215	△ 6,670	△ 4.9
特 別 会 計 繰 出 金 等	194,457	314,026	△ 119,569	△ 38.1

通常収支不足額 ①－②	△ 15,327	△ 26,711	11,384	
-------------	----------	----------	--------	--

補てん財源	15,327	26,711	△ 11,384	△ 42.6
不 用 地 等 売 却 代	9,009	19,558	△ 10,549	△ 53.9
財 政 調 整 基 金	6,318	7,153	△ 835	△ 11.7



## 4. 市税予算の内訳

● 当初予算額 648,117百万円 (対前年度 8,361百万円 1.3%)

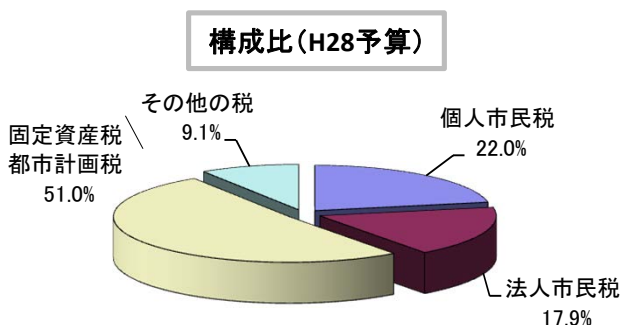
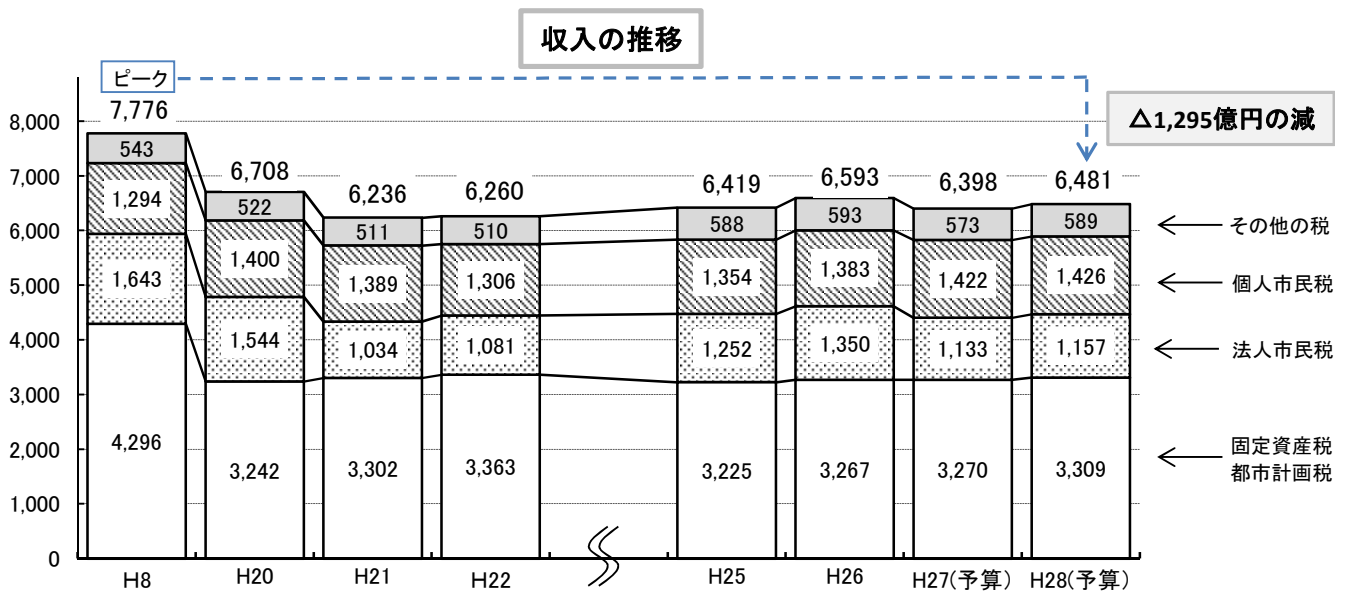
市税収入は、家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増や、税制改正による減があるものの、企業収益の増に伴う法人市民税の増を見込み、648,117百万円を計上した。

(単位:百万円、%)

区分	28年度当初	27年度当初	増△減	伸率	主な増減
市税総計	648,117	639,756	8,361	1.3	2年ぶりの増
市民税	258,299	255,509	2,790	1.1	
個人市民税	142,582	142,191	391	0.3	納税義務者の増など
法人市民税	115,717	113,318	2,399	2.1	・企業収益の増 ・税制改正(法人税割の一部国税化等)による減 △141億円 など
固定資産税 都市計画税	330,891	327,006	3,885	1.2	家屋の新增築による増など
その他の税	58,927	57,241	1,686	2.9	市たばこ税の増など

### ● 市税収入の状況など

(26年度までは決算)



**収納率の推移**

年度	H25	H26	H27(予算)	H28(予算)
収納率	96.8%	97.2%	97.5%	97.8%

## 5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

### ○保育料等に関するもの

項目	概要
<<一般会計>>  5歳児にかかる幼児教育の無償化	すべての子どもたちが、家庭の経済状況にかかわらず質の高い幼児教育を受けることができるように、幼稚園、保育所等に通う5歳児にかかる幼児教育を無償化します。  幼稚園(月額) 無料～20,200円 ⇨ 無料  <u>課税世帯(年収の目安550万円以上、640万円未満)</u> 保育所(標準時間)(月額) 25,000円 ⇨ 12,600円 など
<<一般会計>>  市立幼稚園保育料の階層の細分化	よりきめ細かく利用者の所得水準に対応するため、市立幼稚園保育料を6階層から23階層に細分化します。なお、改定後の保育料は、現行と比べて同額または減額となるように設定します。  <u>課税世帯(年収の目安360万円以上、680万円未満)</u> 4歳児(月額) 17,800円 ⇨ 15,800円～17,800円 (年収に応じて細分化) など
<<一般会計>>  多子世帯の保育料(幼稚園、保育所)	国の制度改正に合わせ、多子世帯に対する保育料を軽減します(所得制限あり)。  2人目半額、3人目以降無料となる条件の撤廃(年収の目安360万円未満)  1人目の年齢 ・幼稚園・小学校3年生以下 ⇨ 1人目の年齢制限を撤廃 ・保育所・就学前
<<一般会計>>  ひとり親世帯等の保育料(幼稚園、保育所)	国の制度改正に合わせ、ひとり親世帯等に対する保育料を軽減します(所得制限あり)。  1人目の年齢制限を撤廃し、保育料の軽減措置を拡充(年収の目安360万円未満)  1人目 減免なし ⇨ 1人目 半額 2人目 半額 3人目以降 無料 ⇨ 2人目以降 無料

### ○国・府等に準じるもの

項目	現行	改定後	28年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<一般会計>>  外国人滞在施設経営事業申請手数料(新設)  (平成28年10月予定)	特定認定申請に対する審査(新規認定) 21,200円 変更認定申請に対する審査(現地調査あり) 10,500円 変更認定申請に対する審査(現地調査なし) 2,500円		113百万円	賃貸住宅等の空室を外国人向けの宿泊施設として活用するための営業申請手数料を設定します。

項目	現行	改定後	28年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<一般会計>> 行政不服審査関係資料の写し交付に係る手数料 (新設)	資料の写し作成	10円/枚  (カラー 20円/枚)	0.03百万円 [0.03百万円]	行政不服審査法の改正により、審査関係資料の写しの交付に係る手数料を設定します。
<<一般会計>> 建築物の省エネルギー化等にかかる認定手数料	建築物のエネルギー消費性能向上計画等認定手数料(新設) 新築等計画の認定手数料 5,700円 既存建築物の認定手数料 5,700円 など		0.01百万円 [0.01百万円]	建築物のエネルギー消費性能向上計画の認定制度の創設等に伴い、認定手数料を設定します。
	低炭素建築物新築等計画認定手数料 戸建て住宅 (150㎡以下) 5,700円 (150㎡~200㎡) ⇨ (200㎡以下) 11,100円 5,700円 共同住宅 (25,000㎡を超え50,000㎡以下) 232,000円 ⇨ 227,700円 など		△0.08百万円 [△0.08百万円]	上記手数料の新設に合わせて改定します。
<<一般会計>> 長期優良住宅建築等計画認定手数料 (新設)	既存住宅の増改築における長期優良住宅の認定手数料 13,200円 など		0.01百万円 [0.01百万円]	長期優良住宅認定制度の改正に合わせて、手数料を設定します。

## ○その他

項目	現行	改定後	28年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<一般会計>> 住民票等手数料 (平成29年4月1日施行)	窓口交付 住民票の写し等 200円 ⇨ 300円 印鑑登録証明 250円 ⇨ 300円 個人市民税課税証明等 250円 ⇨ 300円 各種証明 250円 ⇨ 350円 コンビニ交付 住民票の写し等(据置) 200円 ⇨ 200円 印鑑登録証明 250円 ⇨ 200円 個人市民税課税証明等 250円 ⇨ 200円		—	受益と負担の公平性の観点や他都市の状況を踏まえ、手数料を改定します。 改定に当たっては、窓口交付とコンビニ交付とでは所要経費が異なることから、それぞれの手数料を設定します。 コンビニ交付については、今後の個人番号カードの普及を見込むことで、窓口交付よりも手数料が低額となり、また、一部証明書の手数料は引下げとなります。

項目	現行	改定後	28年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<一般会計>>  こども文化センター 使用料	施設使用料(午前中の使用料)  24,000円	30,600円  など	2百万円 [2百万円]	男女共同参画センター西部館へ 移転することに伴い、移転先の 貸室料金を基本に改定します。
<<国民健康保険 事業会計>>  国民健康保険料	賦課限度額 医療分 52万円 支援金分 17万円 介護分 16万円	改定率 1.0%  54万円 19万円 (据置)	713百万円 [713百万円]	収入に対する保険料の負担感に ついて、府内市町村並みとなるよ う改定します。
<<後期高齢者 医療事業会計>>  後期高齢者 医療保険料	被保険者均等割額 52,607円/年  最高限度額 57万円	51,649円/年 改定率 △1.7%  (据置)		医療費等の状況を踏まえ、大阪 府後期高齢者医療広域連合の 決定により改定します。(2年に1 回)
<<中央卸売市場 事業会計>>  東部市場 施設使用料	卸売業者売場使用料  317円/㎡・月	325円/㎡・月  など	25百万円 [25百万円]	東部市場再整備事業完了に伴 い改定します。 (平成24年から30年まで 2ヶ年ごとに2.5%改定)  (平成24年3月条例改正済)

## (参考①)一般会計当初予算規模等の推移

(単位:百万円)

年度	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	一般会計 市債残高	※3	
							左のうち 除く臨時財政対策債	全会計 市債残高
13	1,915,850	674,362	335,924	286,308 (163,762)	173,347	2,485,285	2,469,619	5,180,444
14	1,827,800	634,325	326,598	306,929 (178,806)	181,932	2,664,982	2,612,584	5,347,628
15	1,788,393	594,557	321,731	340,393 (197,043)	202,097	2,778,276	2,664,740	5,476,189
16	1,757,723	597,821	305,462	359,082 (209,485)	204,585	2,886,261	2,728,639	5,519,601
17	1,728,483	614,912	291,371	372,645 (220,590)	198,468	2,912,372	2,721,746	5,502,250
18	1,653,134	619,449	268,510	383,889 (229,097)	202,577	2,831,784	2,613,901	5,425,317
19	1,626,178	680,428	265,186	394,442 (231,991)	203,414	2,817,036	2,575,762	5,305,796
20	1,592,504	686,795	252,903	400,430 (237,772)	209,999	2,808,742	2,545,816	5,212,169
21	1,627,762	640,994	239,693	410,246 (244,274)	216,672	2,805,221	2,507,545	5,134,391
22	1,690,478	609,125	236,223	484,397 (286,288)	220,429	2,813,522	2,428,786	5,062,436
23	1,720,550	622,603	232,747	505,647 (291,648)	230,394	2,827,796	2,361,050	4,999,253
※1 24	1,665,246	606,631	219,742	506,568 (297,039)	235,844	2,829,955	2,278,549	4,915,332
25	1,669,953	621,892	214,884	516,088 (296,747)	239,715	2,831,245	2,203,135	4,825,790
※2 26	1,681,385	643,015	196,932	518,628 (294,362)	239,843	《2,811,485》 3,210,146	《2,134,663》 2,533,324	4,668,602
27	1,726,621	639,756	205,020	531,403 (289,285)	236,129	《2,735,259》 3,112,460	《2,012,877》 2,390,078	4,519,016
28	1,650,910	648,117	196,079	538,555 (288,221)	289,312	3,023,234	2,265,301	4,383,100

※1 24年度予算は、当初+7月補正

※2 26年度予算は、当初+5月補正

※3 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、26年度までは決算額、27年度は見込額を記載している

なお、26年度及び27年度の数値(一般会計分)は、実質的な比較を行うため、土地先行取得事業会計の廃止等にあわせて  
計数整理した数値を記載している(上段《 》書きは決算及び決算見込額)

(参考②)消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

消費税率(国・地方分)が平成26年4月より5%→8%に引き上げられましたが、引上げ分に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に充てることと、地方税法に明記されました。

大阪市では、平成28年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は206億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		28年度予算
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	206億円
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	2,638億円

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				その他	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助等事業	293,198	215,277			5,413	72,508
	児童福祉事業	123,009	54,749	18,162		8,143	41,955
	老人福祉事業	21,542	110	4,924	3,085	2,697	10,726
	障害者福祉事業	98,762	44,788	20,492	71	225	33,186
	母子福祉事業	17,756	5,322	1,029		57	11,348
社会保険	介護保険事業	33,779	449	225			33,105
	国民健康保険事業	39,849	3,632	13,790			22,427
	後期高齢者医療事業	33,396		5,079		1,644	26,673
保健衛生	予防接種事業	5,809		80			5,729
	児童保健事業	3,412	345	3		1	3,063
	保健医療事業	2,287	616	122		35	1,514
	健康増進事業	1,479	39			20	1,420
	感染症予防事業	583	399	2			182
合計	674,861	325,726	63,908	3,156	18,235	263,836	

※経費は事務費及び人件費を除く